

- ① デジタルを活用した官民連携による地域の諸機能の維持・向上の仕組みづくり(地域生活圏の実現)
- ② 地方における女性活躍
- ③ 二地域居住者等を含む関係人口の拡大・深化
- ④ 国際競争力の更なる強化
- ⑤ 交通ネットワークの充実と自動運転が変える国土
- ⑥ 民の力を最大限に発揮し、官が支える国土構造による経済成長の実現
～巨大災害のリスク軽減とカーボンニュートラルの同時達成～
 - ・巨大災害に強くしなやかな国土構造の実現
 - ・カーボンニュートラル(CN)と産業転換
- ⑦ 国土利用の新たな方向性

デジタル田園都市国家構想を支える国土の形成

⇒ 地方で人々が暮らしを続けるための、地域の取組の道しるべ。Well-Beingを増大

生活者目線

ともすれば行政目線での
課題解決の優先付け



生活者・事業者の必要度合いに応じた
圏域設定、課題解決の優先付け
＜住民最適＞

横串の発想

分野ごとの縦割り発想
(交通、医療、介護、教育など)



分野を越え課題の共通項を解決する
プラットフォームの構築

全員野球

行政(市町村)中心の取組



課題に関する事業者すべてが
行政とともに取組

デ ジ タ ル

データ基盤による課題・ニーズの見える化

※例えば、住民の移動の実態をデータ化することにより
公共交通のルートやダイヤを最適化

レイヤー化による課題の抽出

※例えば、従来の公共交通サービスに加え、スクールバス・福祉車両といった
区分にこだわらない住民の足の確保

各地域がそれぞれ、

①生活者の利便を最優先する視線 ②分野の垣根にとらわれないこと

③全ての関係者による協働 ④デジタルの発想

をセットで課題の解決に取り組む仕組み

⇒このような仕組みで実現される暮らしに不可欠な諸機能(交通、医療、介護、教育、
仕事、文化など)が、将来にわたり維持・向上されている姿を「地域生活圏」と呼ぶ

諸機能を確保する圏域は地域が、行政界にとらわれず生活者の行動範囲で考える

〔 諸機能の確保がされている実態からは人口規模10万人前後がひとつの目安だが、
離島に限らず、あくまで地域ごとの意向次第 〕

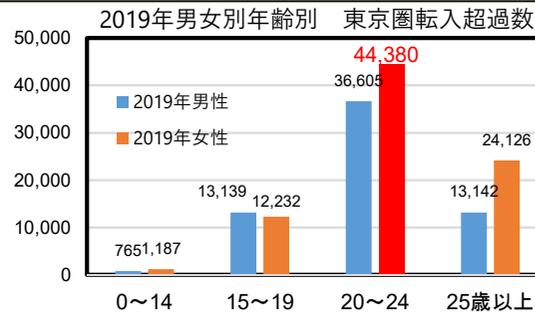
国が地域生活圏の
実現を強力に支援

民間の柔軟な発想を
とり入れた迅速かつ
効率的な意思決定を
行う推進主体(ローカ
ルマネジメント法人)
の仕組みも検討

- **超高齢化と出生数低下で、地域の持続可能性が危機**（いずれ都市部も衰退）
- **デジタル田園都市国家構想を実現し、持続可能な地域のためには、女性流出に歯止めをかけられる施策が必須**

1. 現状と課題 この30年で女性活躍は進展も、**都会への若年女性の流出が顕著**

- (1) 男性以上に女性が多く流出
- (2) 地方の女性就業者は都市部より条件が悪い
- (3) 都市部より先に人口減・高齢化

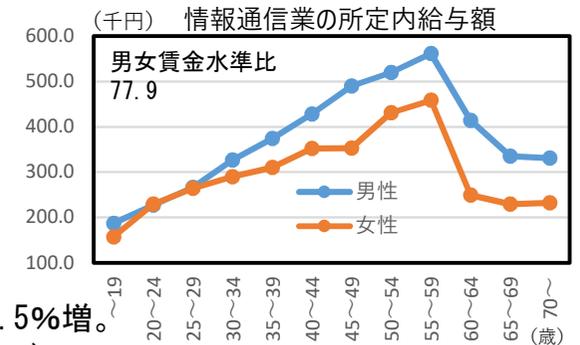


- 流出の原因**
- **希望職種が地元・地方にない**
・就職を機として「結果的に」都市部へ転出
 - **就職条件が地方は不利**
・地方は給与が低く、キャリア形成も難しい
 - **社会構造変化と都市への憧れ**
・アンコンシャス・バイアス、閉そく感
・女性の大学進学、共働き世帯増加 等

2. 対応の方向 女性にとって魅力のある地域とは、**地方で女性も男性も就職の選択肢が多いこと**

- (1) 男女同等の処遇
→女性も能力を発揮しやすくすること
- (2) アンコンシャス・バイアスの解消
→男性の家事育児参加、職種
- (3) 若い世代を意識した地域
→特に女性の人生設計のしやすさ

- 対応**
- **女性雇用の創出・増加**
・女性デジタル人材
・女性求職の少ない業種での採用増
・イノベーションによる雇用創出
 - **男性の家事・育児参加**
 - **女性参画によりGDP増**
(労働参加率の男女差が半分になれば、年0.5%増。
2020年35~39歳の労働力率の男女差は20%p)



「少子化に歯止めをかけ、持続的な経済活動、国土政策が維持できること」
⇒ 今後、対応策の検討を踏まえ、GDPや転出率等の中長期的なKPIについて、各府省横断的に設定

二地域居住者等を含む関係人口の拡大・深化

関係人口は、「定住人口」でもなく、観光で訪れる単なる「交流人口」でもない、**特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**
二地域居住等は、**地域や地域の人々との深い関わりを実現する暮らし方**

地方での人材不足

- 移住(定住人口)は奪い合い
- 観光(交流人口)は一過的

充実したライフスタイルを求める人々

- 生きがい探し
- ふるさとづくり

デジタルの
最大限活用で
つなぐ

二地域居住者等を含む 関係人口の拡大・深化

- 地方の担い手の量的・質的確保
- 「よりよく生きる」手段
- 災害時の支え合いの基盤

地方の課題を解決し、
**デジタル田園都市国家構想
を実現**

施策展開の方向性

「人」づくり

- ✓ 関係をとれもつ人・組織(関係案内人)
- ✓ 関係人口になりうる人

裾野拡大、関係性の
持続性確保のため**企業・学校**の関わりを
強化

- **地域活性化起業人
や企業版ふるさと納
税の活用推進等**
- **学校行事への取り込
み**
- **官民協議会の発展**

「地域の維持」の事例 = 守り

佐賀県 佐賀市

○マウンテンバイク愛
好家が山林をコース
に利用する代わりに、
草刈り等の地域保全
活動に参加。



一体的推進

「価値創造」の事例 = 攻め

徳島県 神山町

○IT企業のサテライトオ
フィスの誘致から関係を
深め、共同で寄付金を
集めて高専設立を実現
(R5開校予定)。



「場」づくり

- ✓ 出会い、関係深化の空間(関係案内所)
- ✓ その空間で展開される活動

地域課題の認識
と、**地域ニーズ
に応える活動
へ誘導**

- **地域ニーズの情報発信と
関係人口のマッチング**
- **関係人口の活動の地域貢
献度の見える化**
(地域への貢献に応じたポ
イント付与等)

「デジタル活用」の事例

山梨県 小菅村

- 小菅村が好きな人を登録アプリで接
点を生み出し「1/2村民」に。
- 登録者は買い物ポイントなどの
サービス還元を得ながら、ボランティ
ア参加などで地域に貢献。
- 関係人口の実態把握にも利用。



「仕組み」づくり

- ✓ 活動を支え、促進する基
盤となる仕組み

**二地域居住者等
を含む関係人口が地
域で円滑に活動で
きる仕組みを構築**

- **二地域居住者等が地域からサービスの提
供を受け、適正に負担する仕組み
→地域におけるデータ基盤連携・サービス
提供システムと一体整備**
- 「生活の本拠」の問題は今後検討

<目指す方向>

- ・魅力的な仕事の創出や生産性の向上により、「稼ぐ力」を高め、国際間競争に生き残る(脱・茹でカエル)
- ・人口・産業の集積地域が巨大災害で甚大な被害を受けても、産業の適正な立地により他の地域でカバー

<背景・課題>

地域経済の担い手である中小企業等の低生産性

諸外国に比べてイノベーションが弱い

多様な人材の活躍が不十分

首都圏に機能が集中しており巨大災害により経済活動に大きな影響

国際的に大都市圏の経済が伸び悩み

大都市圏の高齢者急増で医療・介護需要等が拡大

国内外との対流を活発化し、新たな価値の創造

<目的> 今の中高生に次の日本を渡すため

○地域産業・企業の「稼ぐ力」を強化

- ・あらゆる人や企業のデジタル実装(DX化)
- ・地場産業等の移輸出型産業の国際化
- ・農林水産業・観光業の成長産業化

○イノベーション創出

- ・スタートアップ・エコシステムの構築
- ・地域の中核・特色ある大学の振興
- ・オープンイノベーションの推進

○多様な人材の更なる活躍

- ・老若男女、障害者等、全ての人の活躍
- ・社会人の学び直し機会の拡充
- ・関係人口等を含めた国内外の人々の交流・活躍

海外や都市に過度に依存している産業は、地域に分散

国際競争力の高い大都市

- 大都市圏が国際競争力を更に強化しつつ、地方都市と連携し、日本経済をけん引
- 高齢者・子育て世帯等がともに安心して暮らせる地域づくり
- 海外の多様な人材が活躍できるよう、ソフト・ハードの整備

スーパー・メgalリージョン(SMR)の形成

- 三大都市圏、さらには全国各地を結びつけ、国内外との対流を活発化し、新たな価値を創造

※中間駅の活用など計画上の位置づけを更に検討

自動運転の実現により目指すべき将来像

- 自動運転により、安全・安心（交通事故等）、自由な移動、高い利便性、移動の効率性・産業競争力を高め、より良い暮らしを実現

現状・課題

地方部では公共交通の維持が困難で、交通弱者や交通空白域が増加の恐れ

大都市でも生産年齢人口減とテレワークの進展により通勤需要が減少、公共交通サービス低下の恐れ

物流の担い手不足、物流コスト上昇、Eコマース等による物流増加

これらの諸課題は自動運転の普及によって解決できる可能性

一方で、

- 導入の課題（上記課題が解消できるレベルの自動運転技術の確立や普及の見通しの不確実性、社会的受容性/制度整備）
- 普及の影響（渋滞、公共交通への影響、対応する施設整備、都心部の駐車場や居住地の変化、物流コストの低下等による物流や産業立地の変化等の可能性）

国民の豊かな暮らしを支える安全で利便性の高い自動運転の実装を実現すべき

対応の方向

- ✓ 自動運転により国民がより良い暮らしを享受できる都市・地域など国土構造の実現
- ✓ 自動運転の実現に向けた環境の整備（制度整備、社会的受容性の醸成等）、普及に向けた対応（公共交通への積極導入、自動運転車の適切な普及・利用の実現、物流高度化の促進等）

全体像

「地域内の交通確保」

デジタルも活用	生活者目線
	横串の発想
	全員野球

- 従来の公共交通サービスに加え、スクールバス、福祉車両、自家用有償旅客運送の活用
- 移動サービスと、医療・福祉・教育・小売・観光等サービスを一括促進するMaaS
- AIによりルートを合理化するデマンド交通

「地域間の交通確保」

陸海空の交通ネットワークの整備・高度化（ミッシングリンク解消、新幹線、船舶大型化への対応等）
物流DXを通じた業務の効率化と担い手の確保（物流施設や幹線輸送における自動化・機械化等）

「国際競争力の強化」

国際交通ネットワークを強化（国際空港の機能強化、国際戦略港湾、アクセス道路・鉄道等）

「防災・減災、国土強靱化」

災害から命や経済を守る交通ネットワーク強化（ミッシングリンク解消、インフラ施設の対災害性強化等）
持続可能なインフラメンテナンス（予防保全への転換、インフラストックの適正化等）

民の力を最大限に発揮し、官が支える国土構造による経済成長の実現 巨大災害に強くしなやかな国土構造の実現

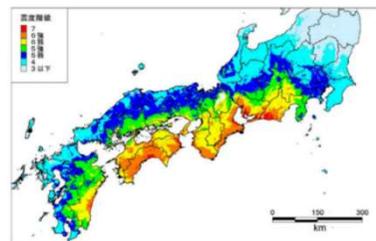
目指すべき将来像

- 巨大災害で特定のエリアが被災しても、全国的観点から機能を補完しあえる強くしなやかな国土を実現

現状・課題

南海トラフ巨大地震、首都直下地震、富士山大規模噴火など
→首都圏、太平洋側の**人口・産業の集積地域**に甚大な被害

- ①長期間経済活動が困難に
南海トラフ巨大地震による全壊・焼失
→陸側ケースで**約200万棟**
(新設住宅着工戸数 約86万戸/年)
- ②数百万人規模の避難者の発生
南海トラフ巨大地震1ヶ月後の避難者数
→東日本大震災の**約55倍**



陸側ケースの震度分布
図2 震度分布図（陸側ケース）
出典：内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（令和元年6月）」

- 一方で、
- カーボンニュートラル実現に向けた
エネルギー関連産業の構造転換
 - データセンターをはじめとする
デジタル関連産業の地方部立地
 - 経済安全保障の観点からの
半導体やエネルギー等の基幹産業の国内立地の維持
といった**産業構造変化等への対応**も不可避

これらの課題は、**国土構造や国土の使い方**に関するもの

検討の方向性①「持続的経済活動の維持」

- ▶ 以下を対象に経済活動に係る**巨大災害のインパクト分析**
 - 全国的な影響が想定される産業分野
被災区域の国内シェアの高い石油、輸送用機械等
 - 経済活動の継続に必要な基幹インフラ
- ▶ 産業構造の変化も踏まえた
産業の再配置・新産業の立地誘導の可能性検討

巨大災害にも対応した**企業機能の補完・分散方策を検討**

検討の方向性②「全国的大規模広域一時滞在等と事前復興プラン」

社会経済活動が正常化していない地域での避難者の長期間の支援は困難

広域一時滞在等の可能性と対応策について検討
= 国土を広く活用して被災地の負担軽減

- 関係人口・二地域居住等による避難先確保
- 人口流出、地域の衰退・消滅回避のための**事前復興プラン**の促進

経済界、関係省庁、地方公共団体が一体となって検討

その他の方向性

- 防災・減災に向けた関係者が一体となった総合的な対策の推進
- 公助に加えて、自助、共助の強化
- 交通・物流等の機能確保のための対策
- 予防型インフラメンテナンスへの転換による老朽化対策

民の力を最大限に発揮し、官が支える国土構造による経済成長の実現 カーボンニュートラル(CN)と産業転換

現状・課題

脱炭素関連は 新たな成長分野

- 地域産業にとって新たな成長機会(再エネ、水素・燃料アンモニア産業など)
- CNを契機として地方で新たな産業立地が期待
⇒ 太平洋ベルト以外の地域でも新たな産業立地が期待

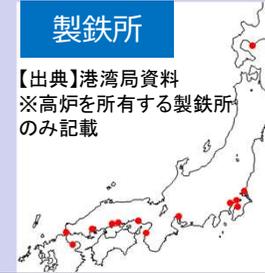
- 我が国のCO2排出量のうち、発電所、鉄鋼、化学工業等の産業部門で全体の約6割(2020年度)
- 鉄鋼、石油、化学などの産業は太平洋ベルトに集積。

地方の集積地域では、地域産業の円滑な転換が地域の存立にとって重要。

(参考)太平洋ベルトに多く立地する製鉄所・コンビナート

製鉄所

【出典】港湾局資料
※高炉を所有する製鉄所のみ記載



石油化学コンビナート

【出典】港湾局資料



- 脱炭素化への投資は鉄鋼業界(高炉メーカーのみ)で10兆円、化学業界で7.4兆円規模。
- 別途、生産プロセスのオペレーション、水素・NH3の供給インフラ整備に費用あり。⇒ **多額の費用**

- 積極的な投資と**確実な回収の確保**が必要。
- 国内立地には水素等が安価・安定供給される環境が必要

サプライチェーンは裾野が広く、一企業ではCNの対応に限界

サプライチェーンを構成する**複数企業間の連携**できる事業環境の整備が必要

首都直下・南海トラフ地震の発生

首都圏はじめ太平洋側の人口・産業の集積地域に**基大な被害**

対策の方向性

CNに伴う産業転換は、巨大災害対応、東京一極集中是正や地域産業振興の観点から、産業立地やサプライチェーンを見直す契機

⇒ 巨大災害対応等を踏まえた産業の立地誘導の可能性を検討

産業機能の補完・分散方策を検討

※上記の取組を含めたCNへの対応全体については、CNと、地域・国土の課題をDXも活用して同時解決することを着実に進める。

- 人口減少社会において、災害リスクや様々な地域課題にも対応した適正な国土の利用・管理を確保
- デジタル田園都市国家構想を支える新たな国土形成計画と一体

課題

- 人口減少・高齢化に伴う国土の管理水準の悪化
- 自然環境・景観悪化、地域衰退
- 災害リスクの高い地域での人口増加、産業集積

新たな国土利用の方向性

○地域社会全体の持続性を重視した国土利用

カーボンニュートラル、30by30等の**新たな目標と地域課題の統合的な解決が重要**

利用区分を超えた新たな発想で土地利用を最適化

Ex. 最終的に生産再開が困難な農地への計画的な植林
防災移転元地の緑地化(Eco-DRRの実装)等

○地理的条件による災害リスクを踏まえた国土利用

既存インフラの維持管理が困難になる中で、**より多くの人がより災害リスクの低い土地に居住し生活する必要**

地理的条件による災害リスクを基に、諸事情も衡量しつつ規制・誘導等により中長期的に人口を抑制

※国も国土情報を活用した助言等により積極的に関与

危機への備え

○危機への備えに重点を置いた国土利用

大規模災害への国土利用面からの対応が必要

土地利用調整の**考慮要素として危機への備えに重点を置くことを明示**

適正な国土利用・管理の下支え

○DXを前提とした国土利用

地域の土地に関する現状把握から対策の検討・実施に至るまで、**デジタルを前提とした発想への転換を図ることにより、適正な国土の利用・管理に向けた取組を広く下支え**

新たな推進方策

○管理構想の推進

市町村管理構想・地域管理構想※を全国展開し、左の諸課題の横断的解決を図る

- 管理構想の土台となる国土利用計画[市町村計画](5割以上の市町村が未策定)と一体的に策定を推進
- 制度化を含め、管理構想の更なる推進方策を検討(他の計画を活用した効率的な策定、コーディネート人材の育成等も検討)

※「国土の管理構想(R3. 6)」

- 人口減少下の適切な国土管理の指針
- 都道府県・市町村・地域の各レベルで管理構想を策定
- 全ての土地をこれまで同様に管理するのではなく、**優先的に維持する土地の明確化や管理方法の転換を進めることが重要**
- 住民自ら話し合い、土地の利用・管理の方向性を示す(地域レベル)**

例) 地域レベル

3段階の管理の方向性に仕分け



積極的に維持
・貴重な棚田
・災害防止のため
管理が必要な森林

見守りなど
必要最小限の
管理

草刈りなど
手のかからない
方法で管理
・将来の活用に
備えた農地

- 国土形成計画における産業の再配置・新産業の立地誘導や広域一時滞在等の可能性検討の結果に応じて必要な国土利用を検討等